

2026年7月30日更新

学校法人 関西大学
財務局

ESG債への投資について

学校法人関西大学は、資金運用の基本方針のひとつとして、「ESG（環境・社会・ガバナンス）」を投資プロセスに組み込んでいます。

2015年、国連持続可能な開発サミットで「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されるとともに、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）でパリ協定が採択されました。これらの国際的な取組は、環境問題や社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現を目指すものであり、金融市場においてもESGの観点を重視した投資への関心が高まっています。

こうした情勢のもと、本法人は、債券投資における組込みの一環として、投資家として獲得する「インベストメント・リターン（投資収益）」に加え、社会的な使命を有する学校法人として広く社会に還元される「ソーシャル・リターン（社会収益）」の向上を目指しています。その取組の一つとして、環境問題や社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指して発行されるESG債への投資を積極的に行っています。

今後につきましても、引き続き、適切なリスク管理の下で、ESG債投資を継続し、持続可能な社会の形成に貢献できるよう努めてまいります。

ESG債の種類	概要	主な資金使途
グリーンボンド (Green Bond)	調達資金を環境改善効果のある事業に充当する債券	再生可能エネルギー、省エネルギー設備、クリーン輸送、水資源保全等
ソーシャルボンド (Social Bond)	調達資金を社会課題の解決に資する事業に充当する債券	医療・福祉施設、教育、地域振興、防災・復興支援等
サステナビリティボンド (Sustainability Bond)	環境課題と社会課題の双方の解決に資する事業に充当する債券	環境関連事業と社会インフラ整備を組み合わせた事業等
サステナビリティ・リンク・ボンド (Sustainability-Linked Bond)	調達資金の使途は限定せず、発行体が設定した ESG 目標の達成状況と債券条件を連動させる債券	温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー利用率目標等
トランジションボンド (Transition Bond)	脱炭素社会への移行（トランジション）を支援する事業に充当する債券	省エネ設備導入、水素・アンモニア活用、製造工程の低炭素化等
トランジション・リンク・ボンド (Transition-Linked Bond)	発行体が設定した脱炭素化に向けた移行目標の達成状況と債券条件を連動させる債券	調達資金の使途は限定されず、温室効果ガス排出量削減目標等の達成状況と連動

2026 年度

投資時期	発行体	種類	プロジェクトの概要
2026 年 6 月	日本郵船株式会社	トランジションボンド	LNG燃料船やアンモニア・水素等の次世代燃料船の導入、既存船の省エネルギー化改修等、国際海事機関（IMO）が掲げる温室効果ガス排出削減目標に整合する適格プロジェクトへの新規投資およびリファイナンスに充当されます。
2026 年 6 月	三井不動産株式会社	グリーンボンド	グリーンビルディングの適格基準に合致する物件（オフィスビル、商業施設、住宅、物流施設、ホテル・リゾート施設など）に対する新規又は既存の投資資金又は支出（開発、建設、改修、取得、借換）に充当されます。
2026 年 5 月	中国電力株式会社	トランジションボンド	原子力、火力または電力ネットワークのクライテリアに該当する適格プロジェクトへの新規投資およびリファイナンスに充当されます。
2026 年 5 月	東京地下鉄株式会社	グリーンボンド	クリーン輸送、気候変動への適応、エネルギー効率、再生可能エネルギーまたはグリーンビルディングのカテゴリーにおいて適格クライテリアを満たすプロジェクトに係る新規投資またはリファイナンスに充当されます。
2026 年 5 月	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	ソーシャルボンド	策定したソーシャルボンド・フレームワークにおいて適格とされる高速道路事業（新設、改築、修繕・災害復旧など）に充当されます。
2026 年 4 月	東日本高速道路株式会社	ソーシャルボンド	策定したソーシャルボンド・フレームワークにおいて適格とされる高速道路事業（新設、改築、修繕・災害復旧など）に充当されます。
2026 年 4 月	住宅金融支援機構	グリーンボンド	一定の省エネルギー性能を満たす住宅ローンの買取代金に充当されます。

2025 年度

投資時期	発行体	種類	プロジェクトの概要
2025 年 7 月	日本電気株式会社	サステナビリティ・リンク・ボンド	気候変動（脱炭素）を核とした環境課題への対応にコミットし、目標未達成の場合には発行額の一部を排出権の購入や環境保全団体への寄附に充当します。
2025 年 6 月	東急株式会社	グリーンボンド	鉄道事業における適格グリーンプロジェクトの新規ファイナンスまたはリファイナンスに充当されます。
2025 年 6 月	独立行政法人福祉医療機構	ソーシャルボンド	ソーシャルプロジェクトに該当する福祉医療貸付事業に充当されます。
2025 年 6 月	独立行政法人都市再生機構	ソーシャルボンド	都市再生事業及び賃貸住宅事業の適格ソーシャルプロジェクト、または災害対応支援事業及びニュータウン事業に充当されます。
2025 年 5 月	東京地下鉄株式会社	グリーンボンド	クリーン輸送、気候変動への適応、エネルギー効率、再生可能エネルギーまたはグリーンビルディングのカテゴリーにおいて適格クライテリアを満たすプロジェクトに係る新規投資またはリファイナンスに充当されます。
2025 年 5 月	三井不動産株式会社	グリーンボンド	グリーンビルディングの適格基準に合致する物件（オフィスビル、商業施設、住宅、物流施設、ホテル・リゾート施設など）に対する新規又は既存の投資資金又は支出（開発、建設、改修、取得、借換）に充当されます。
2025 年 5 月	中国電力株式会社	トランジションボンド	原子力、火力または電力ネットワークのクライテリアに該当する適格プロジェクトへの新規投資およびリファイナンスに充当されます。

2025 年 5 月	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	サステナビリティボンド	鉄道建設プロジェクト（建設勘定）、船舶共有建造プロジェクト（海事勘定）の建設/ 建造資金または借換資金に充当されます。
2025 年 5 月	西日本高速道路株式会社	ソーシャルボンド	策定したソーシャルボンド・フレームワークにおいて適格とされる高速道路事業（新 設、改築、修繕・災害復旧など）に充当されます。
2025 年 4 月	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	グリーンボンド	グリーンビルディングの適格クライテリアを満たすMUFG（三菱UFJフィナンシャルグル ープ） 本館の建設関連資金へのファイナンスまたはリファイナンスに充当されます。
2025 年 4 月	関西電力株式会社	トランジションボンド	既設原子力発電所の安全対策投資のリファイナンスに充当されます。

2024 年度

投資時期	発行体	種類	プロジェクトの概要
2024 年 7 月	新関西国際空港株式会社	ソーシャルボンド	策定したソーシャルボンド・フレームワークにおいて適格とされる空港事業、鉄道事 業に関連する新規資金または借換え資金に充当されます。
2024 年 7 月	イオン株式会社	サステナビリティ ・リンク・ボンド	食品廃棄物発生量を2025年度までに2015年度比50%削減すること及びCDP気候変動のス コアAを維持することを達成目標とし、目標未達の場合、発行額の一定割合相当額を 脱炭素に資する活動を目的とする団体等への寄付に充当します。
2024 年 6 月	独立行政法人都市再生機構	サステナビリティボンド	都市再生事業及び賃貸住宅事業のうち自然破壊への対応または気候変動への対応を目 的とするグリーンプロジェクトに該当する事業に充当されます。

2024 年 6 月	日本貨物鉄道株式会社	グリーンボンド	グリーン社会の実現や物流生産性の向上の取組の中で環境改善効果の高いプロジェクトに充当されます。
2024 年 6 月	九州電力株式会社	トランジションボンド	既設原子力発電所の安全対策投資のリファイナンスに充当されます。
2024 年 5 月	三井不動産株式会社	グリーンボンド	評価機関の高位基準に合致する物件（オフィスビル、商業施設、住宅、物流施設、ホテル・リゾート施設を含むがこれらに限らない）に対する新規または既存の投資資金あるいは支出（開発、建設、改修、取得、借換）に充当されます。
2024 年 5 月	大阪瓦斯株式会社	トランジション・リンク・ボンド	国内サプライチェーンCO2排出量を2017年度比500万トン削減することを達成目標とし、達成未達の場合、発行額の0.1%相当額を環境保全活動を目的とする団体等への寄付に充当します。
2024 年 5 月	J A三井リース株式会社	サステナビリティ・リンク・ボンド	再生可能エネルギー関連投融資累計金額及び温室効果ガス排出量を2021年度比50%削減するための各年度計画を達成目標とし、計画未達の場合、発行額の一定割合相当額を排出権（温室効果ガス削減価値をクレジット/証書化したもの）の購入及び環境保全活動を目的とする団体等への寄付に充当します。
2024 年 5 月	日本製鉄株式会社	グリーンボンド	エコカー駆動モーター向けの無方向電磁鋼板の生産設備、研究開発費及びその他関連支出の資金に充当されます。
2024 年 4 月	株式会社JERA	トランジション・リンク・ボンド	2030年度におけるJERAグループの国内CO2排出原単位を「0.477kg-CO2/kWh」以下とすることを達成目標とし、目標未達成の場合、償還日までに発行額の一定割合を環境保全活動を目的とする公益法人、国際機関などへ寄付することを条件としています。

2024 年 4 月	日本郵船株式会社	グリーンボンド	グリーンイノベーション基金を通じて建造するアンモニア燃料アンモニア輸送船など環境改善効果のあるプロジェクト（グリーンプロジェクト）に充当されます。
2024 年 4 月	電源開発株式会社	グリーンボンド	全額、風力・水力・地熱・太陽光の再生可能エネルギー事業の開発、建設、運営、改修に充当されます。

2023 年度

投資時期	発行体	種類	プロジェクトの概要
2023 年 9 月	関西電力株式会社	グリーンボンド	再生エネルギー、クリーン輸送、エネルギー効率の各分野の適格事業への新規投資及びリファイナンスに充当されます。
2023 年 9 月	三井不動産株式会社	グリーンボンド	日本橋室町三井タワー及び日本橋三井タワーのリファイナンスに充当されます。

2017 年度

投資時期	発行体	種類	プロジェクトの概要
2017 年 11 月	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	グリーンボンド	都市鉄道利便推進事業として新設路線を開業するための工事資金に充当されます。新設路線が開業することにより、バスや自動車の利用が抑制され、CO2 の削減量は年間約 1,800 トン（杉の木約 2.3 ㎤（東京ドーム約 49 個分に相当））、NOx の削減量は年間約 18 トンが想定されます。